

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
22411	水ヶ峠トンネル内湧水取水事業	総合政策部	水資源対策課	2
22411	新規水源開発準備事業	総合政策部	水資源対策課	3
22411	長期的水需給計画改訂事業	総合政策部	水資源対策課	4
53311	節水推進事業	総合政策部	水資源対策課	5
53322	雨水利用促進事業	総合政策部	水資源対策課	6
53331	石手川ダム水源地域ビジョン推進事業	総合政策部	水資源対策課	7
53331	水源の森基金積立事業	総合政策部	水資源対策課	8

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	総合政策部	課等名	水資源対策課	担当G	水資源開発・保全担当	連絡先	948-6947
------	-------	-----	--------	-----	------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	水ヶ峠トンネル内湧水取水事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営
22411						
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約
政策	安全に暮らせる環境をつくる					
施策	安定した水の供給		—	—	—	—
主な取組	水資源の開発	根拠法令	国道317号水ヶ峠トンネル内の湧水の利用に関する協定			
取組みの柱	新規水源の確保		国道317号水ヶ峠トンネル内の湧水の利用に関する取扱規程			
目的・背景	水ヶ峠トンネル内に湧水が生じているものの、トンネルが今治側への片勾配のため、湧水が今治市側に全て流れている。本市では、平成6年の大湧水を機に節水型都市づくりを進めているが、この湧水は、水資源に恵まれない本市にとっては大変貴重な水源であり、少しでも石手川ダムの貯水量の確保に努める必要がある。 こうした背景から、石手川ダムの貯水率低下時に、トンネル内の愛媛県所有のポンプを利用して湧水を取り水し、松山市側(石手川)へ放流し、石手川ダムの有効貯留の増加に努めることを目的としている。					
対象・内容	渇水時にポンプを稼働し湧水を取り水した場合には、協定に基づき電気料金を愛媛県へ支出する。					

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	節水型都市づくり推進費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な経費 (千円) 【R6 決算】	取水ポンプ稼働にかかる電気料金		0
予算 (千円)	事業費計	1,071	1,387	0					
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	1,071	1,387	0					
決算 (千円)	事業費計	1,787	0			主な取組 内容 【R6】			
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	1,787	0						
	(執行率)	167%	0%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記 事項	・渇水対応が発生しなかったため、執行率は0%となった。 ・令和7年度に一般事務費へ統合 (水ヶ峠分: 1,228千円)		
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	右手川ダムの取水制限 1回当たりのポンプの稼働回数		目標	1	1	1	1	令和6年度は渇水対応がなく、取水制限が発生しなかったため	
			実績	1	0				
	現状維持	回	達成率	100%	—				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	その他							
	理由	令和6年度は渇水対応が発生しなかった。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	右手川ダムの貯水率に応じて対応するものであるため

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	総合政策部	課等名	水資源対策課	担当G	水資源開発・保全担当	連絡先	948-6947
------	-------	-----	--------	-----	------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	新規水源開発準備事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
22411							
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	安全に暮らせる環境をつくる		○	○	○	○	
施策	安定した水の供給						
主な取組	水資源の開発	根拠法令	松山市節水型都市づくり条例、松山市長期的水需給計画				
取組みの柱	新規水源の確保						
目的・背景	本市は、昔から水不足に悩まされてきたが、平成6年に大渇水を経験したことから、平成15年に松山市節水型都市づくり条例を制定し、翌16年に策定した「長期的水需給計画」で、本市が必要とする水量を日量4万8千立方メートルとした。この水量を確保するため、水源確保策として考えられる19の方策について検討した結果、黒瀬ダムからの分水を最優先に取り組んできた。その中では、「水問題に関する協議会」で黒瀬ダムの有効活用を協議するとともに、平成29年には「長期的水需給計画」を改訂し、必要水量を日量4万立方メートルとした。 しかし、愛媛県や本市からの提案に対し、西条市が「分水につながる提案に応じることは困難」と回答したことや、愛媛県が広域調整を終了したこと、さらに「水問題に関する協議会」が廃止されたことから、新規水源確保策として黒瀬ダムからの分水を最優先で進めることが難しくなった。 そこで、新規水源確保策の可能性について、「19の方策」の再検証結果や新たな方策等の調査結果を基に、水資源対策検討特別委員会の中間報告を考慮しつつ、有識者や市民等の意見を聴きながら、新規水源確保策の検討を進めることを目的としている。						
対象・内容	「19の方策」の再検証結果や新たな方策等の調査結果を基に、有識者、市民等の意見を聴きながら、新規水源確保策について検討する。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	節水型都市づくり 推進費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な 経費 (千円) 【R6 決算】	他団体との意見交換等に 伴う旅費		78
予算 (千円)	事業費計	1,361	1,361	0			協議等に伴う消耗品費		58
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	1,361	1,361	0					
決算 (千円)	事業費計	443	136			主な 取組 内容 【R6】	・企業局との体制を強化し、長期的水需給 計画の改訂作業に当たっての情報共有や 意見交換等を行った。 ・なお、令和6年度は、主に水資源確保策を 検討する前段階に当たる必要水量の算定 に関する業務を実施し、水資源確保策の 検討は主に令和7年度に実施する。		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	443	136						
	(執行率)	33%	10%						
人役	正規職員	2.4	0.2	0.2		特記 事項	・水資源確保策の前段階に当たる必要水量 の算定業務を中心に実施したため ・令和7年度に一般事務費へ統合 (新規水源開発準備事業:686千円)		
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	2.4	0.2	0.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	更なる調査検討を行う 方策		目標	4	3	3	3	年度途中で長期的水需給計画改訂事業を開始したことに伴い、令和6年度は確保策検討の前段階に当たる必要水量算定に関する業務を中心に実施したため	
			実績	4	0				
	現状維持	方策	達成率	100%	0%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	その他							
	理由	国の手引きが公表されたことに伴い、6月補正予算で長期的水需給計画改訂事業に取り組むこととなったことから、令和6年度は水資源確保策の検討の前段階に当たる必要水量算定に関する業務を中心に実施した。水資源確保策の検討は、主に令和7年度に長期的水需給計画改訂事業の中で取り組むこととしており、令和6年度に実施予定の業務は着実に進めることができた。							
課題	水資源対策検討特別委員会の中間報告の内容を中心に、更なる調査検討を行う。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	長期的水需給計画改訂作業で算定される必要水量に合わせ、これまでの調査検討を基に、新規水源確保策について慎重に検討する必要がある。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	総合政策部	課等名	水資源対策課	担当G	水資源開発・保全担当	連絡先	948-6947
------	-------	-----	--------	-----	------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	長期的水需給計画改訂事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	2:委託	
22411							
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	安全に暮らせる環境をつくる		○	○	○	○	
施策	安定した水の供給						
主な取組	水資源の開発	根拠法令	松山市節水型都市づくり条例第4条第1号				
取組みの柱	新規水源の確保						
目的・背景	「長期的水需給計画」は、本市の水資源対策の方向性を示すものであり、節水型都市づくりの取組のほか、本市が必要とする水量について、平成16年の策定当初は日量4万8千立方メートル、平成29年の改訂では日量4万立方メートルとし、この水量を確保するため、様々な検討を行ってきた。 現行計画は目標年次を令和7年度としていることから、同計画の改訂作業の中で、需要量の予測や供給可能量の算出を行い、必要水量を算定し、その水量に応じた水資源確保策を検討することを目的としている。						
対象・内容	長期的水需給計画の改訂に必要な業務を委託し、同計画を改訂する。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	節水型都市づくり 推進費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な 経費 (千円) 【R6 決算】	長期的水需給計画改訂 業務委託等	20,421	
予算 (千円)	事業費計	—	26,900	29,314			協議等に伴う消耗品費	168	
	国費・県費	—	0	0					
	市債	—	0	0					
	その他	—	0	0					
	一般財源	—	26,900	29,314					
決算 (千円)	事業費計	—	20,589			主な 取組 内容 【R6】	・市民アンケートの実施や外部委員会の 開催を行ったほか、河川水位等の計測や 水量のシミュレーションを実施するなど、 需要量と供給量を算出するために必要な データ収集を行った。		
	国費・県費	—	0						
	市債	—	0						
	その他	—	0						
	一般財源	—	20,589						
	(執行率)	0%	77%						
人役	正規職員	—	2.4	2.4		特記 事項			
	その他	—	0.0	0.0					
	合計	0.0	2.4	2.4					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	外部委員会の開催回数		目標	—	2	3	3	予定どおり会を開催することができた。	
			実績	—	2				
	現状維持	方策	達成率	—	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	長期的水需給計画改訂事業の進捗状況に合わせ適切な時期に会を開催することで、有識者や市民の意見を聴きながら事業を進めることができた。							
課題	国の手引きに沿って、需要量と供給量から必要水量を算定し、その水量に応じた水資源確保策を検討する。					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	現行計画は令和7年度に目標年次を迎えるため、有識者や市民の意見を聴きながら着実に改訂作業を進める必要がある。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	総合政策部	課等名	水資源対策課	担当G	節水・有効利用担当	連絡先	948-6223
------	-------	-----	--------	-----	-----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	節水推進事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金
53311						
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約
政策	豊かな自然と共生する		○	○	○	○
施策	節水型都市づくりの推進					
主な取組	節水の推進	根拠法令	松山市節水型都市づくり条例、松山市長期的水需給計画、松山市節水シャワーヘッド購入助成金交付要綱、松山市止水機能付き節水シャワーヘッド購入助成金交付要綱			
取組みの柱	節水意識の高揚					
目的・背景	平成6年の大渇水が、市民生活に影響を及ぼしたことから、水の安定供給を目指した施策を推進するため、節水の啓発及び節水機器購入等の補助を開始した。 節水機器の普及促進やイベントの開催、啓発冊子の作成・配布等を通して、節水効果の拡大及び市民の節水意識の高揚を図ることを目的としている。					
対象・内容	自宅の浴室のシャワーヘッドを節水シャワーヘッドに交換した市民に対して助成金を交付。 施設内のシャワーヘッドを節水シャワーヘッドに交換した社会福祉法第2条に規定する社会福祉事業を実施する事業者に対して助成金を交付。 小学生以下を対象に、「水」への絵はがきを募集。 小学4年生向け啓発冊子を作成、配布。 節水ハンドブックを作成し転入世帯等へ配布。 小学生を対象に、水の週間(8/1～7)に水に関する自然体験型のイベントを実施。					

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	節水型都市づくり推進費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度					
予算 (千円)	事業費計	23,134	14,220	0		主な経費(千円)【R6決算】	節水シャワーヘッド購入助成金		1,780
	国費・県費	0	0	0			啓発活動にかかる印刷製本費		1,172
	市債	0	0	0			止水機能付き節水シャワーヘッド購入助成金		303
	その他	0	0	0					
	一般財源	23,134	14,220	0					
決算 (千円)	事業費計	19,467	3,711			主な取組内容【R6】	・節水シャワーヘッドに交換した市民、福祉施設に対して補助金を交付。 ・節水ハンドブックや小学生向け節水啓発冊子の作成及び配布。 ・自然体験型イベントの実施。		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	1,000	1,000						
	一般財源	18,467	2,711						
	(執行率)	84%	26%						
人役	正規職員	2.0	2.0	2.0		特記事項	・助成金の申請が少なかったため。 ・令和7年度に雨水利用促進事業と統合し、節水型都市推進事業へ名称変更(節水推進事業:6,138千円)		
	その他	1.0	1.0	1.0					
	合計	3.0	3.0	3.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	節水ハンドブック配布		目標	10,000	10,000	8,000	8,000	松山市への転入者を中心に配布を行っており、転入者の減少等もあったが、一定数維持することができた。	
			実績	8,000	8,000				
	現状維持	冊	達成率	80.0%	80%				
成果指標	1人1日平均給水量		目標	300	300	300	300	節水機器への購入助成制度や継続した節水の啓発により、市民の高い節水意識が維持されているため、目標を達成できた。	
			実績	280	284				
	単年で減	L	達成率	106.7%	105.3%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	節水機器の交換など、市民や事業者への積極的な節水の協力と、転入者に節水ハンドブックを配布するなどの節水意識が高揚する啓発を行うことができたため。							
課題	平成6年の大渇水から30年が経過し、断水を経験していない世代が増えていることから、引き続き、より多くの市民の節水意識の高揚を図る必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	節水啓発冊子や助成制度のリーフレット等を、多くの市民の手元に届けられるよう努める。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	総合政策部	課等名	水資源対策課	担当G	節水・有効利用担当	連絡先	948-6223
------	-------	-----	--------	-----	-----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	雨水利用促進事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
53322							
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】	各種計画該当	総合計画 (実施計画)	総合計画 (笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	豊かな自然と共生する		○	－			
施策	節水型都市づくりの推進						
主な取組	水資源の有効利用	根拠法令	松山市節水型都市づくり条例、松山市長期的水需給計画、松山市雨水利用促進助成金交付要綱				
取組みの柱	雨水利用の促進						
目的・背景	平成6年の大渇水が、市民生活に影響を及ぼしたことから、水の安定供給を目指した施策の一つとして、水資源を有効に活用するため、雨水の利用促進を図ることを目的としている。						
対象・内容	市民や事業者が雨水貯留施設を設置する際に、助成金を交付する。 市民に対し雨水利用の普及促進を図るため、市民団体「雨水楽舎」と連携し、啓発を行う。 夏休みの小学生の親子を対象とした水循環に関するイベントを開催し、啓発を行う。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	節水型都市づくり 推進費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度			主な 経費 (千円) 【R6 決算】	雨水利用促進助成金	1,835
予算 (千円)	事業費計	4,360	4,220	0				啓発活動にかかる 印刷製本費	132
	国費・県費	1,227	1,227	0					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	3,133	2,993	0			イベント実施に伴うバス 借上げ料	77	
決算 (千円)	事業費計	1,554	2,217				主な 取組 内容 【R6】	・雨水貯留施設購入促進事業：雨水貯留 施設(雨水タンク)を設置した市民や 事業者 に対し、助成金を交付 ・啓発推進事業：市民団体「雨水楽舎」と 連携した啓発活動やイベントのブース出展	
	国費・県費	340	382						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	1,214	1,835						
	(執行率)	36%	53%						
人役	正規職員	0.8	0.8	0.8			特記 事項	・雨水タンク助成金額の1件当たりの金額 が想定より低かったため。 ・令和7年度に節水推進事業と統合し、 節水型都市推進事業へ名称変更 (雨水利用促進事業：6,624千円)	
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.8	0.8	0.8					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	雨水タンク助成制度リーフレット配布数		目標	5,000	3,000	3,000	3,000	電子申請の普及に伴い、リーフレットの活用が減少しているものの、一定数を維持することができた。	
			実績	2,500	2,500				
	現状維持	枚	達成率	50.0%	83%				
成果指標	雨水タンク(小規模)の購入への交付申請件数		目標	75	75	75	75	助成金の算出方法の見直しや申請書類の簡素化、イベント等での啓発活動により、概ね例年並みの申請件数を維持することができた。	
			実績	42	47				
	現状維持	件	達成率	56.0%	63%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	住宅リフォーム関係の助成制度が充実し、その助成メニューの中から雨水タンクの設置を選ぶ方が少ない中、申請手続きの簡素化やオンライン受付、各種イベントでの啓発活動により、交付申請件数の増加に繋がった。							
課題	雨水タンクの設置によるメリットや効果を引き続き周知し、広く市民や事業者への理解を深めていく必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	引き続き、市民や事業者への周知啓発に努める。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	総合政策部	課等名	水資源対策課	担当G	水資源開発・保全担当	連絡先	948-6947
------	-------	-----	--------	-----	------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	石手川ダム水源地域ビジョン推進事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
53331		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】						
政策	豊かな自然と共生する						
施策	節水型都市づくりの推進						
主な取組	水資源の保全						
取組みの柱	水源かん養の推進						
根拠法令	石手川ダム水源地域ビジョン推進委員会規約						
目的・背景	平成15年11月から平成17年2月にかけて、石手川ダム水源地域ビジョン策定委員会・幹事会で、石手川ダム水源地域ビジョンを策定し、平成18年に石手川ダム水源地域ビジョン推進委員会及び同推進連絡協議会を設立した。 本市の主要な水源の一つである石手川ダム水源地域に対して、環境保全及び自立的・持続的な活性化等に住民と行政が連携して取り組むことにより、水源地域及び受益地域全体の発展に寄与することを目的とし、水源地域・受益地域といった上下流の交流によって、自然環境の保全、教育環境づくり、遊休農地の有効活用など、総合的な整備を図る。						
対象・内容	松山市と国土交通省が、石手川ダム水源地域ビジョン推進委員会に事業費の1/2ずつの負担金を交付し、石手川ダム水源地域ビジョンの達成に向けた活動を行う。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	節水型都市づくり 推進費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な 経費 (千円) 【R6 決算】	石手川ダム水源地域 ビジョン推進委員会 負担金		307
予算 (千円)	事業費計	500	500	500					
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	500	500	500					
決算 (千円)	事業費計	463	307			主な 取組 内容 【R6】	・石手川ダム水源地域ビジョン推進委員会 に負担金を支出するとともに、体験型の イベントを実施した。		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	463	307						
	(執行率)	93%	61%						
人役	正規職員	0.4	0.3	0.3		特記 事項	令和7年度から一般事務費に統合 (石手川ダム水源地域ビジョン推進事業 ：500千円)		
	その他	0.0	0.1	0.1					
	合計	0.4	0.4	0.4					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	イベントの実施回数		目標	5	5	4	5	悪天候により中止としたイベントを除き、予定どおり開催することができた。	
			実績	5	4				
	現状維持	回	達成率	100%	80%				
成果指標	イベントの参加人数		目標	200	200	160	200	悪天候によるイベントの中止等による。	
			実績	171	159				
	現状維持	人	達成率	86%	80%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	天候の影響を受けたイベントもあったが、それ以外のイベントは予定どおり開催することができたため							
課題	安全かつ有意義なものにできるよう、イベントの内容について、適宜見直しが必要である。令和7年度は1つのイベントの開催を見送り、内容を見直す予定としている。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	引き続き、石手川ダム水源地域の環境保全及び自立的・持続的な活性化等に住民と行政が連携して取り組む必要があるため

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	総合政策部	課等名	水資源対策課	担当G	水資源開発・保全担当	連絡先	948-6947
------	-------	-----	--------	-----	------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	水源の森基金積立事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
53331							
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】	各種計画該当	総合計画 (実施計画)	総合計画 (笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	豊かな自然と共生する		—	—	—	—	
施策	節水型都市づくりの推進						
主な取組	水資源の保全	根拠法令	松山市節水型都市づくり条例、松山市長期的水需給計画、松山市水源の森基金条例				
取組みの柱	水源かん養の推進						
目的・背景	水道水を将来にわたり安定的に確保することを目的に、本市の水道水源のかん養機能を高め、水源地域の活性化を図るとともに、新たな水源の確保に資するため設置したものである。						
対象・内容	石手川ダム上流域の放置竹林対策等を行う「新たな水源かん養林事業」の財源として水源の森基金を取り崩した同額を、各種団体からの寄附金や松山市公営企業局からの負担金、一般財源等により、再度積み立てる。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	節水型都市づくり 推進費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な 経費 (千円) 【R6 決算】	水源の森基金の積立て		44,384
予算 (千円)	事業費計	45,550	56,947	0					
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	25,686	30,875	0					
	一般財源	19,864	26,072	0					
決算 (千円)	事業費計	43,908	44,384			主な 取組 内容 【R6】	・新たな水源かん養林事業の財源として 水源の森基金から取り崩した同額を再度 積み立てた。		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	25,058	24,594						
	一般財源	18,850	19,790						
	(執行率)	96%	78%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記 事項	・令和7年度は、3月補正予定 ・令和6年度は、3月補正で56,947千円 を計上		
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	適切な積立て		目標	1	1	1	1	予定どおり適切に積立てを行うことができた。	
			実績	1	1				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	松山市公営企業局からの負担金や各種団体からの寄附金を、適切に基金へ積み立てることができたため							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	新たな水源かん養林事業の実施のために、引き続き水源の森基金から取り崩した同額を再度積み立てる必要があるため